
開講科目名：租税法研究II (A) (2単位)

開設年次：1年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：関岡 誠一

《授業の概要》

《授業の概要》

授業の概要と進め方：

租税法の基本的考え方を理解し、税制が変わっても実務で長く使えるよう、租税法における基本的なアプローチを確認し、なぜそのような考え方や取扱いになるのかについて講義する。

授業では、租税法上の重要な項目について、その理論と課題を理解するため、重要判例をベースに、課税上の論点、具体的な事実認定に基づく法の解釈・適用の関係等を検討する。その際、質疑応答やディスカッションを通じて、さまざまな事象に対して実際に租税法を使いこなしていけるよう、さまざまな訓練を行う。

ここでは、租税法の基礎理論に重点を置いた授業内容とする。

受講に当たり、予習では授業で採り上げるテーマや判例について事前に検討を加え疑問点等を整理しておき、復習では教科書類の該当箇所や判例評釈を確認して考察を深めておくことを求める。

授業内容：

授業の概要と参照判例は以下のとおりとなる。

- 1) オリエンテーション（法律家としての税理士に求められるもの）
- 2) 法的三段論法と法の解釈という作業
- 3) 租税判例と判例評釈の読み方（最判昭和58年12月6日〔10年退職金事件〕）
- 4) 租税判例の比較検討と問題点の抽出（東京高判平成5年6月28日〔オートオークション事件〕、さいたま地判平成16年2月14日〔採用内定者囲い込み事件〕）
- 5) 最重要租税判例の検討（最大判昭和60年3月27日〔大島訴訟〕）
- 6) 租税の意義と機能（最大判昭和60年3月27日〔大島訴訟〕）
- 7) 租税法規の違憲審査基準（最大判昭和60年3月27日〔大島訴訟〕）
- 8) 所得区分や給与所得控除の意義（最大判昭和60年3月27日〔大島訴訟〕の補足意見）
- 9) 税務調査の意義と機能（最判昭和48年7月10日〔荒川民商事件〕）
- 10) 任意調査と強制調査
- 11) 租税争訟の動向（最判平成16年12月24日〔興銀事件〕）
- 12) 実額課税と推計課税
- 13) 推計課税を巡る実額反証などの論点（東京高判平成6年3月30日）
- 14) 同業者の平均値を巡る裁判例と論点（札幌地判平成11年12月10日）
- 15) 帳簿不提示と消費税の仕入税額控除（最判平成16年12月16日〔消費税帳簿不提示事件〕）

評価方法：

授業への取り組み等で評価する。

《テキスト》

金子宏『租税法〔第22版〕』2017年4月（弘文堂）

金子宏他編『ケースブック租税法〔第5版〕』2017年10月（弘文堂）

中里実他「ジュリスト別冊 租税判例百選〔第6版〕」2016年6月（有斐閣）